

大胆な発想と、着実な一歩。

ビルディングシステムは、大胆な発想と着実な一歩で、決済基盤を支えるキャッシュフローマネジメントパートナーです。

BUSINESS REPORT 2016

ビジネスレポート
2016年1月1日～2016年12月31日

株主の皆様へ

新たな決済チャネルの構築に注力

—— **スマホ** **電子マネー** **即時口座振替** **越境EC**

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第17期(2016年1月1日から2016年12月31日まで)の営業状況をご報告し、あわせて次期の取り組みについてご説明させていただきます。

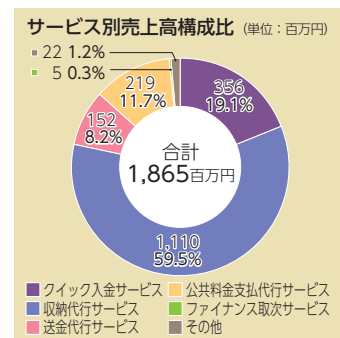
■ 当期(2016年12月期)の営業状況

当期の当社グループは、既存サービスにおける新規顧客の獲得を進めるとともに、新サービスの開発・提供に向けた取り組みを積極的に行いました。

新サービスにおいては、中国の業務提携先である財付通支付科技有限公司(Tenpay Payment Technology Co., Ltd.)が提供する中国人向けモバイル決済サービス「WeChatペイ」を、(株)ビックカメラ様に導入いたしました。展開中の「銀聯モバイル決済」と合わせて、中国人旅行者向けのスマホマルチ決済がさらに進展いたしました。

また、当社が開発したスマートフォン決済サービス「Pay B」の提供を開始しております。お客様はスマートフォンにダウンロードしたPay Bアプリを利用して、店頭決済、払込票・請求書決済、カタログショッピング、寄付、小口決済、電子クーポン等、多様な機能を利用できます。一方、加盟店側では既存のスマートフォンやタブレット、PCで支払や注文の受付が可能です。

業績については、収納代行サービスを除いて各サービスとも堅調に推移したことに加えて、コスト削減効果も寄与し、売上高、営業利益、経常利益いずれも期初計画を上回ったものの、英国 Powa Technologies Group PLCの投資有価証券に関する特別損失を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は損失を計上することとなりました(右グラフ参照)。



■ 次期(2017年12月期)の取り組み

次期は、米国における新政権発足の影響や、欧州・新興国経済の動向等、先行きの不透明感が継続すると予想されます。

そうしたなか当社グループは、引き続き既存サービスの顧客拡大に努めるとともに、新たなサービスの開発・提供を推進してまいります。新サービスの分野としては、スマホ技術を中核とした決済サービス(Pay B)の推進、OTI社(イスラエル)との技術提携をベースとした電子マネー/EMVクレジットカードリーダー機器の展開、銀行の新サービスである即時口座振替をベースとした決済システムの構築などに注力してまいります。

また、これらと併せて注目しているのが越境ECです。ここ数年、来日する外国人観光客は年々増加しており、当期は2,000万人を突破して2,400万人余りに達しました。こうした急増する外国人観光客を対象としたビジネスとして、今後は越境ECへの対策が有効だと考えています。具体的には、インターネット上の情報基盤を軸に、物流、関税、決済を連携させ、海外の個人・法人と日本国内の企業がスムーズに取引できる仕組みの構築です。当社グループは今後、M&Aも含めて、越境ECを実現するための事業基盤を早期に確立するために尽力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社事業へのご理解ならびに一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

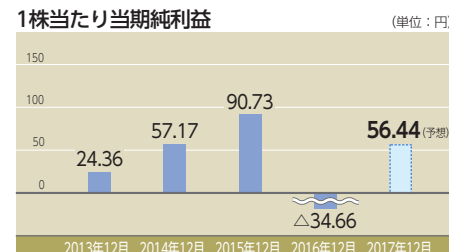
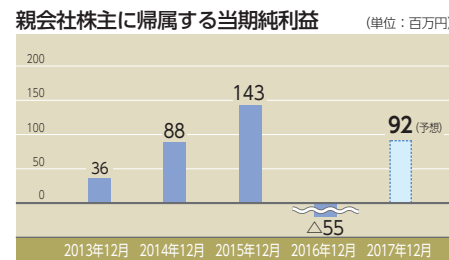
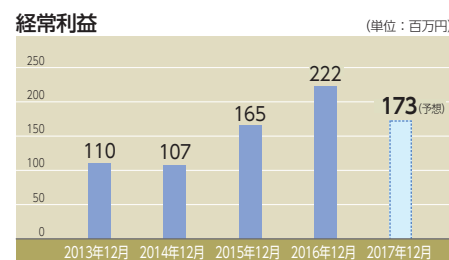
2017年12月期の業績見通し

	2016年12月期		2017年12月期	
	実績	計画	当期比	
売上高	1,865	2,093	12.2%増	
売上総利益	651	668	2.7%増	
営業利益	223	175	21.3%減	
経常利益	222	173	22.1%減	
親会社株主に帰属する当期純利益	△55	92	—	△34.66



代表取締役社長 江田敏彦

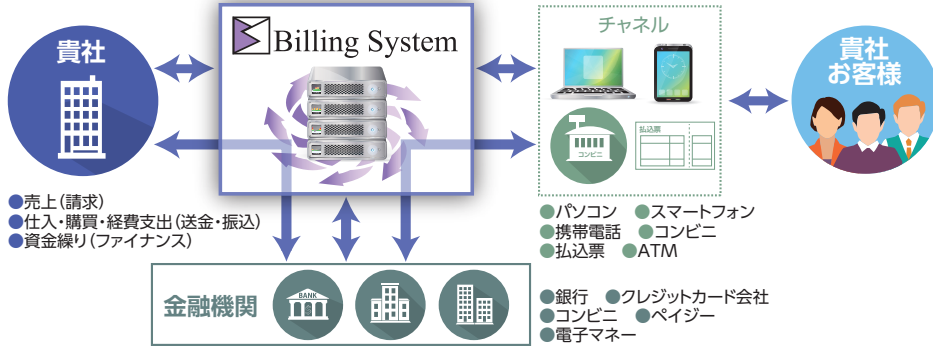
■ 財務ハイライト



■ ビリングシステムのビジネスモデル

私たちは決済情報に基づいた業務処理の効率化を図る「マネー・チェーン・マネジメント」の思想のもと、企業のあらゆる決済業務の大幅な効率化とコストダウンを実現いたします。

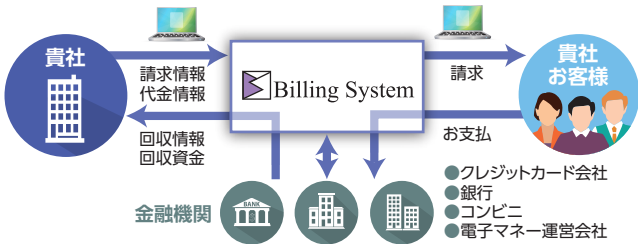
■ ビリングシステムのサービス概念図



当社のビジネスモデルは、企業の決済業務と多数の金融機関を有機的に結合し、これをベースに多様な決済業務ソリューションを提供する「マネー・チェーン・マネジメント」の確立にあります。収納代行・決済代行、請求代行、支払代行、ファイナンス取次等、決済に関わるあらゆる業務について、大幅なコストダウンと効率化を実現いたします。

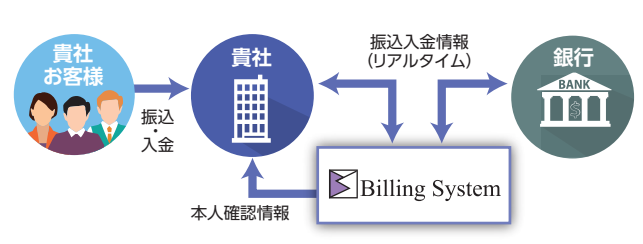
■ 決済支援事業 収納代行 (決済代行)

約1,500の金融機関・決済機関と提携し、クレジットカード決済、口座振替、コンビニ決済、ペイジー決済、電子マネー決済など多彩な決済手段をワンストップで提供します。



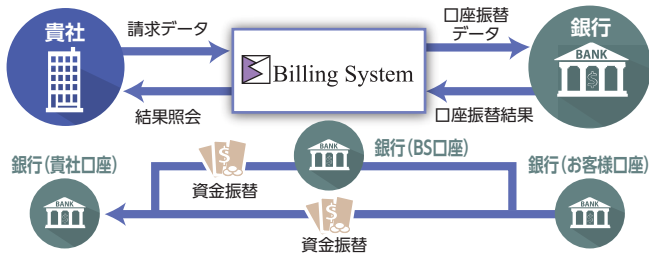
■ 決済支援事業 リアルタイム入金確認 (クイック入金)

株式や為替、商品先物取引など、入金確認に即時性が求められる取引における銀行振込の決済情報を24時間リアルタイムで処理・提供します。



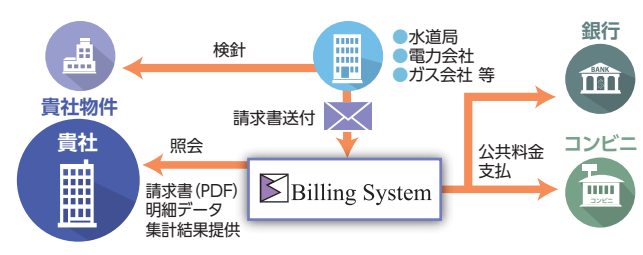
■ 決済支援事業 即時口座振替

口座引落日を都度、自由に設定でき、リアルタイムの引落しにも対応。ネットショッピングの他、不定期に、繰り返し発生するお取引のお支払を、銀行口座から行うことができます。



■ 決済支援事業 公共料金支払代行

水道、電気、ガス、電話・通信等の公共料金の支払事務作業を代行するサービスです。請求書・払込票の受取、支払、支払明細データの照会機能などを提供します。



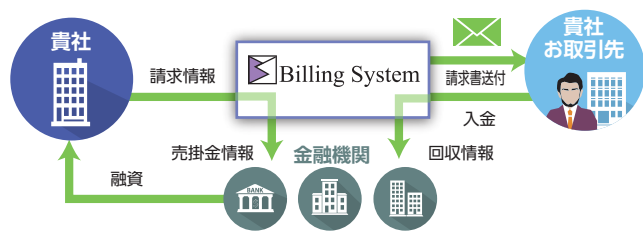
■ 決済支援事業 送金サポート (即時送金・総合振込・給与振込)

急ぎの当日振込や大量の総合振込、給与・賞与振込に対応したサービスです。お客様の振込手数料の削減、振込に関わる事務コストの削減やスピードアップに貢献します。



■ ファイナンス支援事業 ファイナンス取次

売掛金の請求・回収事務を代行し、お客様の請求・売掛入金管理業務を合理化すると共に、売掛金回収情報を金融機関に取次ぐことで、お客様の資金繰りを円滑化します。



今後の成長戦略

〈主要施策〉 従来からの事業の見直しと将来に向けた基盤の確立

1 既存ビジネスのサービスの見直し、機能のレベルアップと再構築

収納代行 口座機能のレベルアップとスマートフォンソリューションによる払込票決済機能の開発
送金代行 アライアンスの強化により営業網を拡大
支払代行 公共料金支払代行サービスの更なる拡販

2 重点マーケットに対するソリューションの構築、顧客の獲得

教育

大学入試における受験料の
収納を梃に、その他業務における
効率化支援

医療/介護

医療/介護向け
ソリューションの構築と
サービスの確立

3 スマートフォンとNFC技術を活用した新決済サービス

スマホ決済サービス Pay B

Pay Bはスマートフォン技術をベースにした革新的な決済ソリューション。Pay Bがあれば、以下のような機能をご活用いただけます。

- ・加盟店の店頭・店内でのお支払、スタジアム、宅配、チケット、寄付、各種ご予約などのオーダーやお支払をスマホから

- ・電気料金、水道料金、各種税金などの払込票・納付書に関わるお支払も

- ・電子クーポンは自動適用

- ・お支払はPay Bに登録したクレジットカード又は銀行口座からリアルタイムで

スマホ マルチ決済サービス

Pay Bは、WeChatペイなどの当社スマホ決済サービスとセットでご提供。特に海外で急速な普及をみせるWeChatペイなどのスマホ決済の受付もワンストップでご提供。

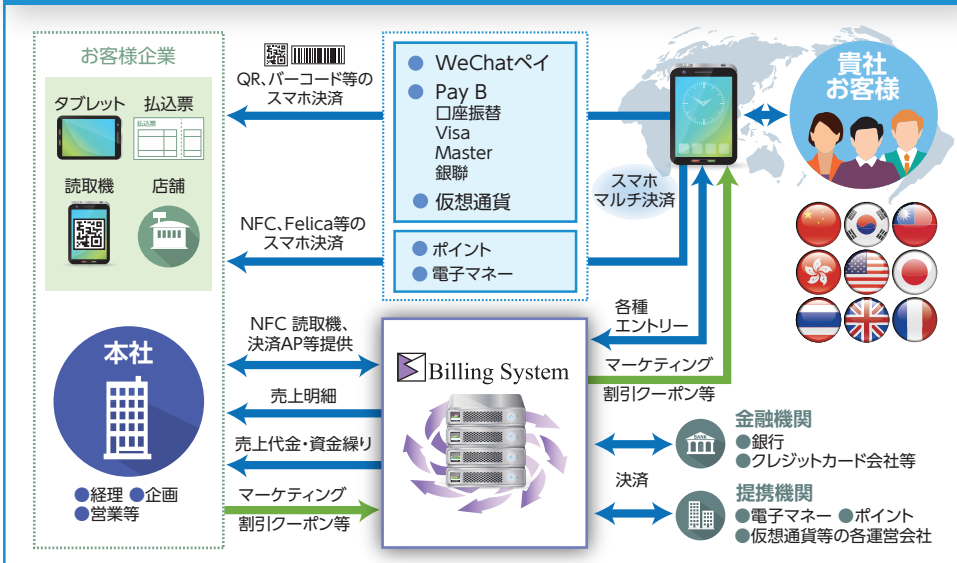
電子マネー、EMV対応リーダー

NFC技術で世界的な実績をもつイスラエルOTI社との提携をベースに、世界標準の電子マネー(FeliCa)/EMVクレジット対応のカードリーダーをご提供。

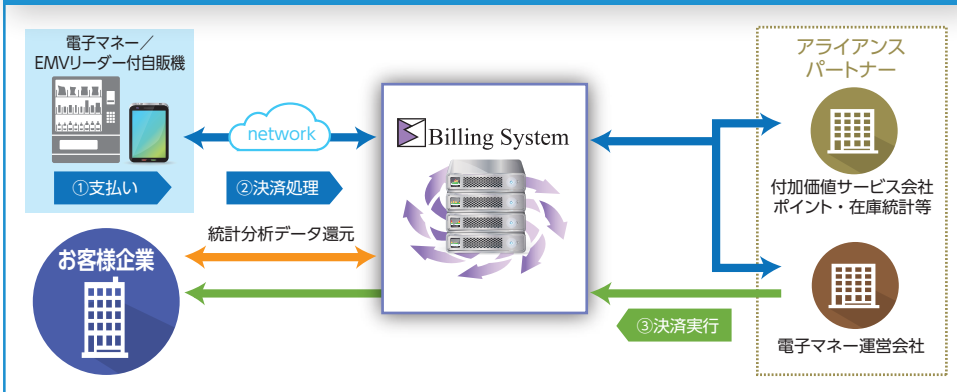
自動販売機、各種屋内外無人機、店頭など場所を選ばず、電子マネーの新たな決済サービスを展開。また、シンクライアント技術を活用し、センター集中型のハイセキュアなチャネルの構築をご支援いたします。

また、ポイントサービス、在庫管理など、高付加価値型の付随サービスのご提供も検討を進めてまいります。

決済支援事業 スマートフォン決済サービス



決済支援事業 電子マネー、EMVクレジットカード 決済サービス



4 インバウンド対応とクロスボーダー(越境EC)への対応

スマホのアプリとSNSを利用して、情報収集と決済の基盤を提供する

- 1 観光地や行きたいお店、欲しい商品等の情報収集、検索、交換ができる。
- 2 更に、スマホで取得するクーポンや優待券を利用したお得な買い物ができる。
- 3 銀聯、WeChatペイ、クレジットカード、アップルペイ、ビットコイン等で支払える。

●インバウンドへの対応

帰国した観光客は

- 1 日本のお店から直接本物を購入
 - ・実際に行ったブティックや店舗から、直接商品を購入
 - ・観光アプリで検索して、日本の商店から、直接本物を購入



来日した観光客は

- 1 観光地や有名店舗の情報収集や検索ができる
 - ・観光アプリと提携
- 2 検索した各種施設の入場予約やホテル、レストランの予約、商品の予約購入等ができる
- 3 ネットでも対面でも支払いができる

会社概要

会社名 ビリングシステム株式会社
(英文名: Billing System Corporation)

本社 〒100-0011
東京都千代田区内幸町1-1-1 帝国ホテルタワー13F

設立 2000年6月5日

資本金 1,237百万円

従業員数 43名

役員 (2017年3月28日現在)

代表取締役社長 江田 敏彦
取締役 住原 智彦
取締役 芳賀 正彦
取締役(社外) 岡部 長栄
取締役(社外) 長瀬 章弘
常勤監査役(社外) 鈴木 誠二郎
監査役(社外) 山田 啓介
監査役(社外) 中谷 浩一

株式の状況

発行可能株式総数 6,081,200株
発行済株式の総数 1,593,600株
(自己株式47,500株を除く)

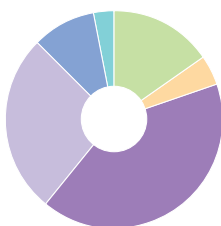
株主数 1,608名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社T-SKY	149,700	9.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	126,600	7.94
OKASAN INTERNATIONAL (ASIA) LIMITED A/C CLIENT	117,800	7.39
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	110,000	6.90
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	68,200	4.28
住原 智彦	57,700	3.62
AGキャピタル株式会社	50,600	3.18
株式会社大塚商会	50,000	3.14
柿久保 譲	43,600	2.74
江田 敏彦	38,200	2.40

所有者別株式分布状況

所有者	株数(株)	持株比率(%)
金融機関	251,500	15.33
証券会社	72,557	4.42
個人・その他	677,241	41.27
その他の国内法人	434,700	26.49
外国人	157,602	9.60
自己名義株式	47,500	2.89



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月中
期末配当基準日	12月31日
中間配当基準日	6月30日
上場市場	東京証券取引所 マザーズ市場
証券コード	3623
株式の売買単位	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告により、当社ホームページ (ただし、事故その他やむを得ない事由によ って電子公告による公告をすることができ ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)
住所変更等の お申出先につ いて	株主様の口座のある証券会社にお申出 ください。

ホームページのご紹介

当社では、最新のニュースやIR情報、サービス情報など当社をご理解いただくための様々な情報をホームページにてご提供しています。下記URLよりアクセスいただき是非ご覧ください。



<http://www.billingsystem.co.jp/>

ビルングシステム

検索